

学校における災害時の 頭部保護対策は

高松 幸雄議員

避難時は身近な物で頭部を保護している
学校教育課長



▲通学用ヘルメットを災害時にも

問 全国で震度5以上の地震が相次ぎ南海トラフ巨大地震の発生確率も引き上げられる中、保護者から「地震直後に子どもがすぐ頭を守るよう、教室にヘルメットを置いてほしい」との声が寄せられている。全国では教室常備や家庭持参方式を採用する自治体も増えている。

本市の小中学校では地震発生時の頭部保護体制や落下物対策をどのように受け止めているか。

本市の小中学校では地震発生時の頭部保護体制や落下物対策をどのように受け止めているか。

に認識しているか。

答 全小中学校で学校防災計画を作成し、落下物防止のための点検を行っている。地震時は机の下で身を守り、避難時には身近にある通学用ヘルメットや帽子、かばん等で頭部を保護することとしている。児童生徒の安全確保を最優先に取り組んでいく。

問 保護者の切実な声をどう受け止めているか。

答 通学時の安全確保のため、小学校5校と全中学校にヘルメットを配付している。防災計画に基づき指導を行い、安全確保に努める。

問 まずはモデル校での試行や、希望者の持込みを認める選択制導入を検討できないか。

答 校長会で協議し、保管スペース確保などの課題を踏まえつつ対応を協議する。

問 自治会役員の高齢化や担い手不足により現行方式の継続が困難となり、未加入世帯に広報紙が届かないという公平性の課題もある。全国では民間委託が増えている。本市の現状認識と委託化の検討状況、課題は何か。

答 また、市が費用を負担し全戸配付を実現する方向性を検討すべきではないか。

答 自治会アンケートでは少子高齢化、生活様式の多様化、担い手不足などが課題として示された。民間委託については賛否があり、地域特性の違いから一律の移行は難しい。全域委託には年間2千万円以上の費用が見込まれるため慎重な検討が必要である。既に一部地区では行政事務委託料の範囲内でポスティングへ移行しており、希望する自治会には相談に応じる。紙媒体の在り方を検討しつつ、デジタル配信の充実を図り、市政情報が確実に届く体制を整えていく。

広報あいさい配付方法の見直しを